

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【事業年度】	第45期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社笠間ゴルフクラブ
【英訳名】	KASAMA GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧長 一喜
【本店の所在の場所】	茨城県笠間市池野辺2523番地
【電話番号】	0296(72)8111
【事務連絡者氏名】	取締役副支配人 吉田 誠
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市池野辺2523番地
【電話番号】	0296(72)8111
【事務連絡者氏名】	取締役副支配人 吉田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	769,001	731,586	718,673	704,926	685,552
経常利益 (千円)	102,959	57,679	47,154	41,528	57,848
当期純利益 (千円)	145,408	47,504	31,176	22,828	36,487
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,763	8,763	8,763	8,763	8,763
純資産額 (千円)	2,900,984	2,948,502	2,979,572	3,002,242	3,038,914
総資産額 (千円)	3,013,350	3,090,675	3,121,160	3,147,478	3,201,890
1株当たり純資産額 (円)	526,617	535,243	540,883	544,998	551,655
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	26,396	8,623	5,659	4,144	6,623
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.3	95.4	95.4	95.3	94.9
自己資本利益率 (%)	5.0	1.6	1.0	0.7	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	153,926	110,160	73,727	65,452	84,350
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	161,760	124,617	88,796	106,140	77,669
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	600	-	-	600	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	191,059	176,601	161,532	120,243	126,924
従業員数 (人)	33	35	34	32	28
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[57]	[61]	[56]	[67]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が非上場でありますので、記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年10月	株式会社賑濟寺カントリークラブとして設立する。 (本店所在地) 岐阜県多治見市明和町1丁目23番地の5
昭和52年1月	株式会社笠間ゴルフクラブに商号変更するとともに、本店所在地を愛知県名古屋市中区錦三丁目23番31号に移転する。
昭和54年7月	富士カントリー株式会社より、同社が所有し経営する、富士カントリー笠間倶楽部(27ホール)を譲り受ける。
昭和54年8月	富士カントリー笠間倶楽部の経営を開始する。
平成16年12月	本店所在地を茨城県笠間市池野辺2523番地に移転する。

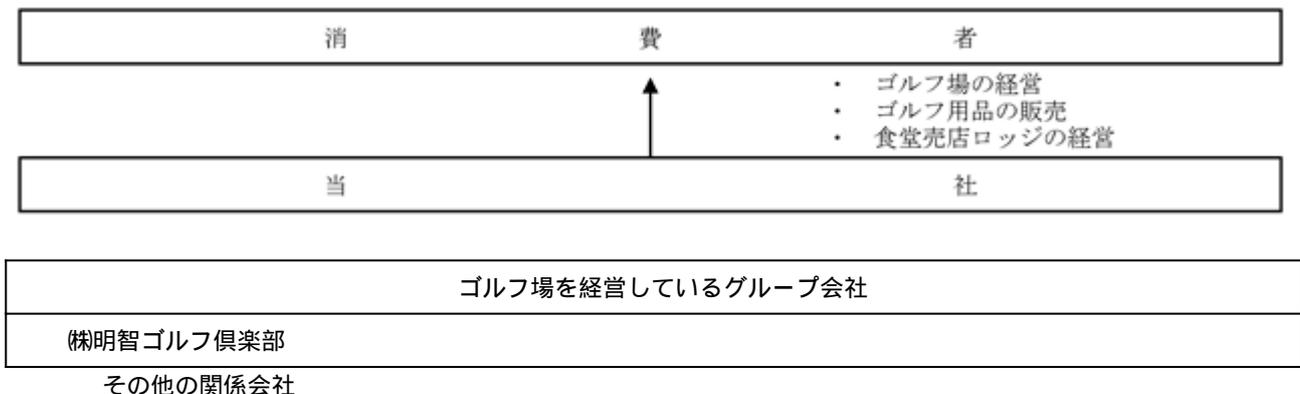
3【事業の内容】

当社グループ(当社、当社の関係会社)は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、その事業はゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりであります。

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
その他の 関係会社	㈱明智ゴルフ倶楽部 (注)	岐阜県恵那市	100	ゴルフ場経営	所有 18.2 (被所有) (22.7)	なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
28人(67人)	42歳9ヶ月	13年6ヶ月	4,049千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられたものの、為替や株式市場は比較的堅調に推移しました。しかしながら、世界規模における地政学リスクの高まり、また国内における政治の混乱等により、先行き不透明な状況が続きました。

ゴルフ場業界におきましては、若年層はもとより団塊の世代のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少傾向に歯止めがきかず、来場者確保のための集客競争が激化し、プレー料金を押し下げるといった非常に厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社におきましては、曜日や季節などの需要に合わせたきめ細かな料金設定を行うとともに、他社との差別化を図るためのコースクオリティの維持向上、老朽化した設備の更新を行い、会員様をはじめとするご来場の皆様に快適なプレー環境を提供することに努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、来場者数は76,431名（前年同期比0.8%減）、売上高は685,552千円（前年同期比2.8%減）となりましたが、営業利益は56,589千円（前年同期比37.0%増）、経常利益は57,848千円（前年同期比39.2%増）となり、当期純利益は36,487千円（前年同期比59.8%増）となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126,924千円と前年同期に比べ6,680千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は84,350千円（前年同期は65,452千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額12,561千円があったものの、税引前当期純利益57,897千円や減価償却費36,328千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は77,669千円（前年同期は106,140千円の使用）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入55,000千円があったものの、長期預金の預入による支出110,000千円や有形固定資産の取得による支出23,339千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動はありませんでした。（前年同期は600千円の支出）

2【仕入及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて品目別に示しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
レストラン食材	62,981	4.8
プロショップ商品	12,512	5.4
合計	75,493	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
プレー収入		
グリーンフィー	242,155	1.0
ロッカーフィー他	6,743	29.4
カートフィー	151,340	0.9
その他	15,270	6.2
小計	415,509	1.8
登録料収入	8,630	42.2
商品売上収入	16,103	5.1
レストラン収入	190,754	2.1
年会費収入	52,734	0.9
その他の収入		
ロッカー専有料	1,820	+2.0
小計	1,820	+2.0
合計	685,552	2.8

(注) 1. 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

会員様（株主）の満足度向上に努める
お客様本位に徹し、ゴルフというスポーツを安全に満喫してもらい、その満足度向上を追及していく
安定的な利益の確保を追及していく
従業員の豊かな暮らしと幸せな人生を実現する
地域を中心とした社会貢献に寄与する

(2) 経営環境

今後のゴルフ場業界の見通しは、高齢化によるゴルフ人口の減少という問題に直面し、顧客の獲得競争が一段と激化するものと予想されます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

過度な値引き競争に巻き込まれることなく適正な料金を維持し、その料金に見合ったコースコンディションや顧客サービスを提供できるよう質の向上に努め、安定した来場者数を確保し利益体質を重視した経営基盤を構築してまいります。

また、主に県内の各種アマチュア競技会を誘致し、内外での評価を高めるとともに、名義書換料の改定後やや低迷している新規会員の入会推進を図り、会員様のさらなる活性化での来場者確保にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営において、天候が来場者の増減及び売上高に大きな影響を及ぼします。

特に土・日祝日に台風や積雪といったような天候不順が続きますと、売上高の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

運営しているゴルフ場にて大規模災害が発生し、設備に毀損が生じた場合は、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

また、設備の毀損がない場合でも、周辺地域の混乱等によって来場者数が大きく影響を受けることにより、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員や来場者顧客等の個人情報を取り扱っており、それらの情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

それらの情報の取扱いについて、従業員教育を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。当事業年度末においては、長期滞留債権（年会費の過年度未徴収分）について貸倒引当金を設定しております。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の課税所得の見込み及びスケジュールリングに基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、499,744千円（前事業年度末は525,817千円）となり、26,072千円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少28,319千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,702,145千円（前事業年度末は2,621,661千円）となり、80,483千円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の減少が8,723千円あったものの、長期預金の増加90,000千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は101,473千円（前事業年度末は89,682千円）となり、11,790千円の増加となりました。主な要因は預り金の減少が2,795千円あったものの、未払法人税等の増加9,095千円や未払消費税等の増加4,091千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、61,501千円（前事業年度末は55,553千円）となり、5,948千円の増加となりました。主な要因は役員退職慰労引当金の増加6,634千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末は、3,038,914千円（前事業年度末は3,002,242千円）となり、36,672千円の増加となりました。主な要因は当期純利益の36,487千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金情報につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

第3【設備の状況】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資につきましては、マイクロバスの購入、コース売店の改修、乗用カートの購入、カート道路舗装工事及びコース管理機械の購入など、27,605千円を要しましたが、全て自己資金をもって充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両運搬具	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他		合計
富士カントリー笠間倶楽部 (茨城県笠間市)	ゴルフ場	180,764	12,683	1,194,310	738,173 (2,383,749)	54,678	2,180,611	28 (67)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の土地のうち、482,964㎡(7,173千円)は、現在使用しておりません。

3. 土地の面積の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地70,970㎡が含まれており賃借料は、6,753千円(年額)であります。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900
劣後株式	6,900
計	12,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,413	5,413	なし	(注)1.3.4.5
劣後株式	3,350	3,350	なし	(注)2.3.4.5
計	8,763	8,763	-	-

- (注)1. 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。なお、発行済株式のうち、倶楽部規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する株式は2,693株であります。
2. 当社が利益の配当又は残余財産の分配をするときは、劣後株式に先立って普通株式に配当又は分配をなし、普通株式1株の利益の配当額又は残余財産の分配額は、劣後株式35株の配当額又は分配額と同等とするものであります。
3. 当社定款第10条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。
当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
5. 当社は単元株式制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月8日 (注)	1,287	8,763	-	100,000	-	232,098

(注) 平成22年2月8日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	4	1	320	-	-	2,213	2,538
所有株式数(株)	-	4	1	3,192	-	-	2,216	5,413
所有株式数の割合 (%)	-	0.07	0.02	58.97	-	-	40.94	100.00

劣後株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	-	3
所有株式数(株)	-	-	-	3,350	-	-	-	3,350
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	1,992	22.73
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221番地の2	1,730	19.74
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	1,666	19.01
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	770	8.78
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	10	0.11
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	5	0.05
医療法人恒貴会	茨城県筑西市門井1676-1	4	0.04
関南印版株式会社	東京都中央区湊1丁目2-7	4	0.04
計		6,181	70.53

(注) 上位9番目の大株主が多いため、記載を省略しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,413	5,413	議決権については、権利内容に限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式 3,350	3,350	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,763	-	-
総株主の議決権	-	8,763	-

(注) 劣後株式の内容は以下のとおりであります。

当社が利益の配当又は残余財産の分配をするときは、劣後株式に先立って普通株式に配当又は分配をなし、普通株式1株の利益の配当額又は残余財産の分配額は、劣後株式35株の配当額又は分配額と同等とするものであります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、配当はせず、株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその付帯設備での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、ゴルフプレーの最適環境のため、ゴルフ場整備資金として使用する予定であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		牧長 一喜	昭和40年5月11日	平成21年8月 当社営業部長 平成21年12月 当社取締役営業部長 平成22年1月 当社取締役支配人 平成23年1月 当社取締役総支配人 平成23年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	普通株式 1
取締役		山村 章夫	昭和19年5月1日	平成10年12月 当社取締役(現任) 平成12年5月 (株)房総カントリークラブ取締役 平成12年12月 当社代表取締役 平成18年5月 (株)房総カントリークラブ代表取締役社長(現任) (主な兼職) (就任年月) 株式会社房総カントリークラブ 平成18年5月 代表取締役社長	(注)2	普通株式 1
取締役	笠間倶楽部 支配人	大呂 文誉	昭和40年4月9日	平成14年2月 当社キャディー部門キャディーマスター 平成17年12月 当社取締役副支配人 平成23年1月 当社取締役支配人(現任)	(注)2	普通株式 1
取締役	笠間倶楽部 副支配人	吉田 誠	昭和50年2月7日	平成18年4月 当社フロント部門フロントマネージャー 平成20年4月 当社総務・財務マネージャー 平成23年1月 当社副支配人兼総務・財務マネージャー 平成23年12月 当社取締役副支配人(現任)	(注)2	普通株式 1
常勤監査役		朝倉 茂利	昭和23年2月27日	平成15年12月 当社監査役 平成16年12月 当社取締役 平成17年3月 当社取締役支配人 平成24年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 1
監査役		野口 健児	昭和19年2月8日	平成7年3月 茨城県那珂警察署長 平成10年3月 茨城県鹿嶋警察署長 平成15年6月 茨城県自動車学校長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		曾我 浩	昭和22年3月22日	平成17年6月 (株)房総カントリークラブ顧問 平成26年4月 同社退社 平成28年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						普通株式 5

- (注) 1. 監査役 野口健児及び曾我浩の両氏は社外監査役であります。
2. 平成29年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年12月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であります。株主会員並びに株主会員が同伴又は紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、かつ、経営の効率性及び透明性を保ちながら、役員・従業員が結束して経営にあたっております。

会員の信頼と社会的信用を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、具体的には、経営のチェック機能を果たすために毎月所属長会議を開催し、経営のチェックに努めております。

また、取締役会は年間最低6回以上開催し、経営課題に対して審議を行い効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、意思決定の迅速化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は監査役会制度を実施しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

なお、当社は、役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務の相互チェック機能を通じて不正を防ぐ努力をしております。

また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 大橋 正明 (新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 水谷 洋隆 (新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

役員報酬の内容

取締役4名 19,844千円(当社には社外取締役はありません)

監査役4名 2,400千円(うち、社外監査役 3名 1,200千円)

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,243	456,924
売掛金	21,301	22,444
商品	2,703	2,895
原材料及び貯蔵品	8,294	8,488
前払費用	5,062	4,965
繰延税金資産	3,074	3,795
その他	137	231
流動資産合計	525,817	499,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085,849	1,089,543
減価償却累計額	977,448	987,929
建物(純額)	1,108,400	1,101,614
構築物	1,242,561	1,247,761
減価償却累計額	1,160,220	1,168,611
構築物(純額)	82,341	79,150
機械及び装置	46,748	53,923
減価償却累計額	29,162	35,297
機械及び装置(純額)	17,585	18,626
車両運搬具	93,206	100,972
減価償却累計額	82,932	88,288
車両運搬具(純額)	10,273	12,683
工具、器具及び備品	199,754	202,516
減価償却累計額	161,506	166,463
工具、器具及び備品(純額)	38,248	36,052
コース勘定	1,194,310	1,194,310
土地	1,738,173	1,738,173
有形固定資産合計	2,189,335	2,180,611
無形固定資産		
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	1,528	1,528
投資その他の資産		
長期預金	320,000	410,000
投資有価証券	92,660	92,224
関係会社株式	1,700	1,700
出資金	10,840	10,840
長期滞留債権	7,005	6,264
繰延税金資産	3,814	3,340
その他	100	100
貸倒引当金	5,322	4,464
投資その他の資産合計	430,797	520,004
固定資産合計	2,621,661	2,702,145
資産合計	3,147,478	3,201,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,087	8,130
未払金	30,230	30,945
未払費用	15,647	15,265
未払法人税等	5,060	14,155
未払消費税等	4,929	9,021
前受金	14,275	14,486
預り金	6,321	3,526
賞与引当金	6,049	5,860
その他	81	81
流動負債合計	89,682	101,473
固定負債		
退職給付引当金	34,883	34,196
役員退職慰労引当金	13,269	19,904
入会預り保証金	7,400	7,400
固定負債合計	55,553	61,501
負債合計	145,236	162,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	232,098	232,098
その他資本剰余金	2,012,554	2,012,554
資本剰余金合計	2,244,653	2,244,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	657,823	694,311
利益剰余金合計	657,823	694,311
株主資本合計	3,002,476	3,038,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	49
評価・換算差額等合計	234	49
純資産合計	3,002,242	3,038,914
負債純資産合計	3,147,478	3,201,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
プレー収入	423,177	415,509
登録料収入	14,920	8,630
商品売上収入	16,966	16,103
レストラン収入	194,843	190,754
年会費収入	53,234	52,734
その他の収入	1,785	1,820
売上高合計	704,926	685,552
売上原価		
商品・原材料原価		
原材料期首棚卸高	1,429	1,060
商品期首たな卸高	2,846	2,703
当期原材料仕入高	66,173	62,981
当期商品仕入高	13,227	12,512
合計	83,676	79,257
原材料期末棚卸高	1,060	1,133
商品期末たな卸高	2,703	2,895
差引商品・原材料原価	79,913	75,228
給料及び手当	162,064	163,373
賞与引当金繰入額	4,258	4,644
退職給付費用	4,245	3,391
役員退職慰労引当金繰入額	1,794	1,734
福利厚生費	23,865	23,752
競技費	5,280	4,102
材料費	34,593	35,420
外注費	8,048	10,844
機械部品費	4,090	3,472
修繕費	23,196	12,902
消耗品費	18,709	17,319
旅費及び交通費	17	46
燃料費	12,682	13,027
水道光熱費	27,032	24,366
通信費	1,442	1,391
租税公課	19,475	19,364
保険料	3,789	4,114
減価償却費	27,814	30,492
賃借料	9,906	9,049
諸手数料	17,358	17,753
雑費	11,342	7,636
売上原価合計	500,921	483,428
売上総利益	204,004	202,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	80,507	72,363
賞与引当金繰入額	1,790	1,215
退職給付費用	734	1,246
役員退職慰労引当金繰入額	4,976	4,900
福利厚生費	12,256	10,647
広告宣伝費	25,291	18,581
事務用消耗品費	2,042	1,892
旅費及び交通費	1,545	1,599
衛生管理費	6,259	5,636
賃借料	1,478	1,587
通信費	211	213
交際費	1,861	1,907
会議費	751	675
租税公課	356	10
減価償却費	5,959	5,836
諸手数料	14,542	14,675
雑費	2,132	2,543
販売費及び一般管理費合計	162,699	145,534
営業利益	41,305	56,589
営業外収益		
受取利息	156	271
受取配当金	64	53
ゴルフ場利用税還付金	503	477
受取手数料	787	894
償却債権取立益	504	604
受取保険金	472	1,023
雑収入	702	406
営業外収益合計	3,191	3,732
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,967	2,473
その他	-	0
営業外費用合計	2,967	2,473
経常利益	41,528	57,848
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	10	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	41,528	57,897
法人税、住民税及び事業税	17,281	21,656
法人税等調整額	1,418	246
法人税等合計	18,700	21,410
当期純利益	22,828	36,487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	232,098	2,012,554	2,244,653	634,994	634,994	2,979,648
当期変動額							
当期純利益					22,828	22,828	22,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	22,828	22,828	22,828
当期末残高	100,000	232,098	2,012,554	2,244,653	657,823	657,823	3,002,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75	75	2,979,572
当期変動額			
当期純利益			22,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	158	158
当期変動額合計	158	158	22,670
当期末残高	234	234	3,002,242

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	232,098	2,012,554	2,244,653	657,823	657,823	3,002,476
当期変動額							
当期純利益					36,487	36,487	36,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	36,487	36,487	36,487
当期末残高	100,000	232,098	2,012,554	2,244,653	694,311	694,311	3,038,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	234	234	3,002,242
当期変動額			
当期純利益			36,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	184	184
当期変動額合計	184	184	36,672
当期末残高	49	49	3,038,914

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	41,528	57,897
減価償却費	33,773	36,328
固定資産除却損	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38	189
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,874	686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,770	6,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,095	857
受取利息及び受取配当金	220	324
受取保険金	472	1,023
投資有価証券売却損益(は益)	-	49
売上債権の増減額(は増加)	3,148	401
たな卸資産の増減額(は増加)	999	386
その他の流動資産の増減額(は増加)	252	2
仕入債務の増減額(は減少)	1,851	1,043
未払金の増減額(は減少)	8,057	3,551
未払費用の増減額(は減少)	653	381
未払消費税等の増減額(は減少)	8,457	4,091
前受金の増減額(は減少)	417	211
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,615	2,795
小計	87,310	95,563
利息及び配当金の受取額	220	324
保険金の受取額	472	1,023
法人税等の支払額	22,552	12,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,452	84,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	260,000	110,000
長期預金の払戻による収入	200,000	55,000
投資有価証券の売却による収入	-	669
有形固定資産の取得による支出	46,140	23,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,140	77,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,288	6,680
現金及び現金同等物の期首残高	161,532	120,243
現金及び現金同等物の期末残高	1 120,243	1 126,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～60年

構築物 3～50年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

総合職及び一般職の従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	107,257千円	98,223千円
土地	727,534	727,534
計	834,791	825,757

担保資産に対応する債務はありません。

なお、上記資産は、根抵当権(極度額900,000千円)が設定されております。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
建物	0千円	-千円
計	0	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,413	-	-	5,413
劣後株式 (株)	3,350	-	-	3,350
計	8,763	-	-	8,763

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,413	-	-	5,413
劣後株式 (株)	3,350	-	-	3,350
計	8,763	-	-	8,763

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	485,243千円	456,924千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	365,000	330,000
現金及び現金同等物	120,243	126,924

(リース取引関係)

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,800	13,800	-
合計	13,800	13,800	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
支払リース料	460	-
減価償却費相当額	460	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については大半をリスクの僅少な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に株式等の運用を行っています。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジットカード会社への債権であります。これらの債権は、一般的な回収リスクに晒されておりますが、当社は倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次資金繰計画表を作成し、管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注2参照)

前事業年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	485,243	485,243	-
(2)長期預金(定期預金)	320,000	320,036	36
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,806	1,806	-

当事業年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	456,924	456,924	-
(2)長期預金(定期預金)	410,000	410,014	14
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,370	1,370	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(2)長期預金(定期預金)

時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(1)投資有価証券(非上場株式)	90,853	90,853
(2)関係会社株式	1,700	1,700

(1)投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(2)関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を表示しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	485,243	-	-	-
長期預金(定期預金)	-	320,000	-	-
合計	485,243	320,000	-	-

当事業年度(平成29年9月30日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	456,924	-	-	-
長期預金(定期預金)	-	410,000	-	-
合計	456,924	410,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,806	2,041	234
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,806	2,041	234
合計		1,806	2,041	234

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額92,553千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成29年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	478	468	9
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	478	468	9
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	892	951	59
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	892	951	59
合計		1,370	1,420	49

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額92,553千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	669	49	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	669	49	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成28年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成29年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	30,008千円	34,883千円
退職給付費用	4,980	3,791
退職給付の支払額	105	4,478
退職給付債務の期末残高	34,883	34,196

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	34,883千円	34,196千円
貸借対照表に計上された負債の金額	34,883	34,196
退職給付引当金	34,883	34,196
退職給付債務の期末残高	34,883	34,196

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 4,980千円 当事業年度 3,791千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	288千円	297千円
賞与引当金	2,085	2,020
未払役員給与	285	285
未払事業税等	415	1,192
退職給付引当金	11,965	11,715
役員退職慰労引当金	4,546	6,819
貸倒損失否認額	21,581	22,515
減損損失	1,260,237	1,258,252
貸倒引当金限度超過額	1,646	1,344
その他有価証券評価差額金	80	17
繰延税金資産小計	1,303,131	1,304,460
評価性引当額	1,296,242	1,297,324
繰延税金資産合計	6,888	7,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	6,888	7,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	35.0%	34.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	3.1	2.2
評価性引当額の増加	9.0	1.9
税率変更による繰延税金資産増減	0.2	-
中小法人軽減税額	2.0	1.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	37.0

(持分法損益等)

前事業年度 (平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	544,998円77銭	551,655円92銭
1株当たり当期純利益	4,144円11銭	6,623円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益(千円)	22,828	36,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,828	36,487
普通株式の期中平均株式数(株)		
普通株式	5,413	5,413
劣後株式(普通株式換算後)	95	95
計	5,508	5,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)可児ゴルフ倶楽部	2,690	55,032
		(株)房総カントリークラブ	1,775	35,821
		(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,100	478
		(株)平和	400	892
		小計	5,965	92,224
計			5,965	92,224

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,085,849	3,693	-	1,089,543	987,929	10,480	101,614
構築物	1,242,561	5,200	-	1,247,761	1,168,611	8,391	79,150
機械及び装置	46,748	7,175	-	53,923	35,297	6,134	18,626
車両運搬具	93,206	8,574	808	100,972	88,288	6,164	12,683
工具、器具及び備品	199,754	2,961	200	202,516	166,463	5,157	36,052
コース勘定	1,194,310	-	-	1,194,310	-	-	1,194,310
土地	738,173	-	-	738,173	-	-	738,173
有形固定資産計	4,600,604	27,605	1,008	4,627,201	2,446,589	36,328	2,180,611
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,528	-	-	1,528
無形固定資産計	-	-	-	1,528	-	-	1,528

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,322	4,464	3,331	1,991	4,464
賞与引当金	6,049	5,860	6,049	-	5,860
役員退職慰労引当金	13,269	6,634	-	-	19,904

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,643
預金の種類	
普通預金	120,280
当座預金	0
定期預金	330,000
計	450,280
合計	456,924

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	5,703
三井住友カード株式会社	5,513
株式会社常陽クレジット	2,140
ユーシーカード株式会社	1,068
三菱UFJニコス株式会社	848
その他	7,170
合計	22,444

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,301	413,832	412,690	22,444	94.8	19.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額(千円)
ボール類	718
グローブ類	510
帽子類	462
スパイク類	438
ウェア類	214
その他	550
合計	2,895

d. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理肥料他	4,844
レストラン食材	1,133
ネームプレート他広告品	933
化粧品他消耗品	837
A重油	664
その他	75
合計	8,488

固定資産

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	410,000
合計	410,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社本橋浦之助商店	1,556
A B C ミート販売	1,408
株式会社三和	605
酒のスギヤマ	559
ワインショップすずき	520
その他	3,479
合計	8,130

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、100株券、1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店・支店 取締役会で定める 1枚につき 9,000円（消費税別）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の発行する普通株式のうち2,693株については、当該株式1株以上を所有する株主は、倶楽部規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

（注）当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月26日

株式会社笠間ゴルフクラブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社笠間ゴルフクラブの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社笠間ゴルフクラブの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。